



第214号

平成25年11月

発行 磐梯町議会
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎0242-74-1219
編集 議会広報委員会



オリバー市親善使節団が議会を表敬訪問

秋号

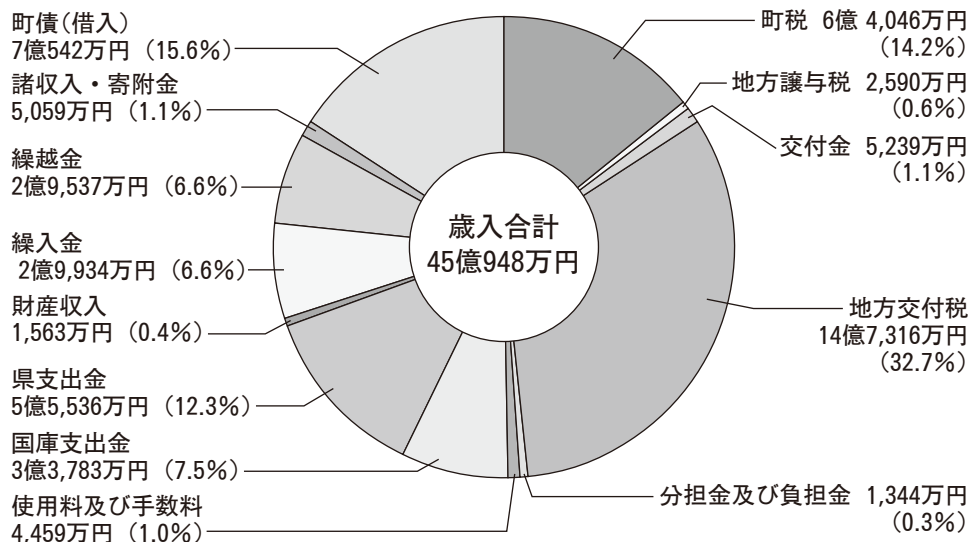
9月定例会・8月／10月臨時会

* 平成24年度決算……………	2
* 条例・人事・補正予算……………	4
* 一般質問……………	6～12
* 臨時会・議会の動き……………	13
* みんなの声……………	14

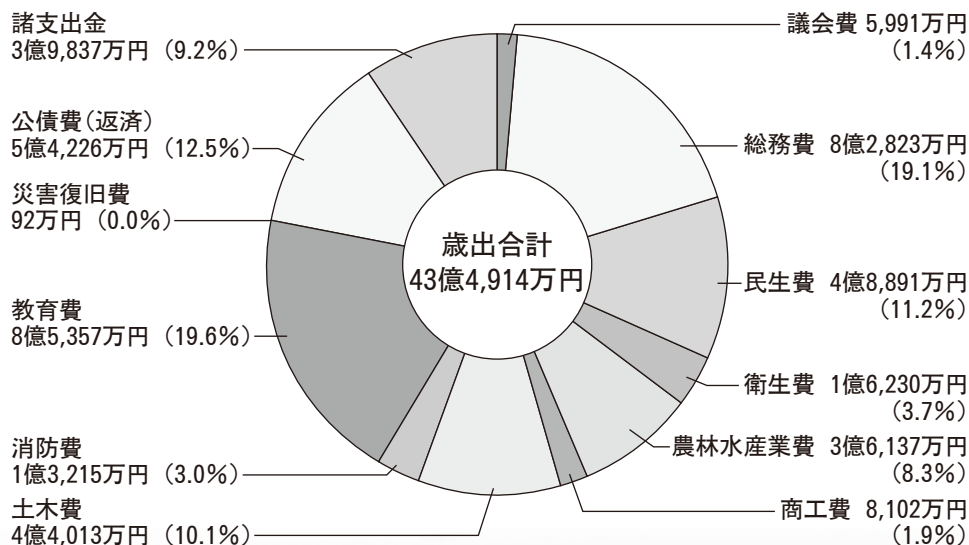
9月定例会

24年度決算を認定

一般会計の決算状況



9月定例会は、4日から13日までの会期で開催され、決算の認定や条例の改正、補正予算など、町長提出の30議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。



財源を有効に活かせたか!!

引き続き健全な財政運営を

特別会計の決算状況

会 計	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険	5億2489万円	4億4081万円
後期高齢者医療	4105万円	4104万円
介護保険	4億5435万円	4億3101万円
簡易水道	1545万円	1545万円
公団分収造林	2万円	0
農業集落排水事業	3486万円	3486万円
林業集落排水事業	1400万円	1400万円
公共下水道	1億1866万円	1億1866万円
個別生活排水事業	617万円	617万円
七ツ森地区下水道事業	412万円	318万円
水道事業 収益的収支	1億1040万円	1億488万円
資本的収支	374万円	1824万円

平成24年度一般会計の決算は前年度と比較して、歳入が12・0%、歳出が16・6%の増となりました。

歳入では、町税収入は前年度とほぼ同額ですが、地方交付税が2・0%、国庫支出金が10・8%、県支出金が67・4%の増加となりました。

歳出では、中学校建設事業により教育費が136・5%、ミニライセンサー整備等により農林水産業費が62・5%、地域給付金事業により総務費が48・5%とそれぞれ増となりました。

主な質疑

一般会計

指定管理者について

問 交流館は指定管理者から使用料を徴収しているが、道の駅は使用料を徴収しないのか。

答 交流館では商工会の業務も行なっているのですが、使用料を徴収しています。が、瑠璃の里や道の駅は、施設本来の目的の業務だけなので、使用料を徴収していません。

問 温泉保養施設について

答 スパアルツの閉鎖により、温泉保養施設の調査費が予算化されたが、取り組みの状況は。

答 スパアルツの改修再開は難しい状況で、交付金等により別な場所への新設も視野に入れて、検討しています。

問 慧日寺資料館・金堂について

入館者が年々減少傾向だが、対策は。

答 各種イベントを多数開催するなど努力しています。また文化庁の指導を受けながら、展示物等の研究を重ねています。

問 介護保険特別会計

答 介護保険料の長期滞納分は不納欠損処理するのか。

答 保険料滞納の効効は2年ですが、保険料未納者は介護サービスを1割負担で受けられなくなるので、できる限り不納欠損はせずに、納付してもらうよう努めています。

問 農業集落排水事業特別会計

答 入倉100%、下西連55・3%、上西連45・8%、落合81・8%、赤枝49%です。

水道事業会計

問 給水普及率は100%か。

答 普及率は98・9%で、15戸が井戸水利用です。また井戸水の水質検査は、個人で保健所等へ持ち込み検査されています。

決算審査総評

平成24年度における一般会計、特別会計、基金の運用状況及び財産管理について審査した結果、会計経理は適正であると認められる。今後とも、地方債、債務負担行為など将来負担の要因となるべき要素に配慮し、計画的な財産運営に努力されるよう切望する。

代表監査委員 鈴木健次



町長の行政報告

保育料の改定

保育所保育料を見直し、7月から約2分の1に引き下げる改定を行いました。

下水道料金の統一

農業集落排水、林業集落排水、公共下水道、個別生活排水、七ツ森地区下水道の使用料算出方法を7月から統一し、料金の統一を実施しました。

国際教育交流

8月2日から7日まで、中学生10人と引率の教職員2人が、カナダ国オリバー市でホームステイを体験しました。

税条例の一部改正

地方税法の改正により、特別徴収対象年金所得者や、株式等配当所得、譲渡所得の分離課税等について改正されました。

税特別措置条例の一部改正

県の条例改正により、過疎地域における地方税の課税免除と、企業立地促進法の適用期間が延長になりました。

国民健康保険税条例の一部改正

地方税法の改正により、株式配当所得の分離課税等について改正されました。

条例改正

防災会議条例の一部改正

地域防災計画の作成とその実施推進にあたり、委員構成を、町民参加の組織に改正し、委員定数を20人以内とするものです。

財産の取得

除雪機械の更新

除雪ドーザ 13台 1台

取得価格 2011万8千円

契約の相手

会津自動車工業(株)

代表取締役 四家邦博

町道の認定



仁渡1号線
中学校建設エリア西側



長峯滝ノ原線



大曲西1号線



的場線
布藤地区内

補正予算

会計	補正額	補正後の予算総額	主な内容
一般会計	2億4320万7千円	45億487万6千円	町民税・普通地方交付税・町債ミニライスセンター・幼小空調
国民健康保険		4億9501万7千円	前年度の精算(会計内の額変更)
後期高齢者医療	1万1千円	4467万5千円	繰越金・還付金
介護保険	2427万3千円	4億6276万3千円	前年度の精算・繰越金
七ツ森地区下水道事業	14万6千円	374万円	繰越金・施設管理費

を 政 問 町 (一般質問) う (登壇順)

— 遠藤将夫 議員 —

1. 老人世帯等の冬期除雪対策について
2. 公共施設の省エネとして太陽光発電事業について

— 瀬田晃旬 議員 —

1. 各地区防犯灯のLED化推進補助について
2. 空き家の利活用と活性化対策について

— 穴澤勝俊 議員 —

1. ミニライスセンター整備について
2. IP告知システム活用について

— 鈴木和意 議員 —

1. 町の医療・介護支援対策の拡充について
2. 町道認定道路整備計画について

— 齋藤 博 議員 —

1. 磐梯山SAの磐梯スマートIC設置について
2. 磐梯町駅の業務委託管理の状況について

— 古川忠明 議員 —

1. 無駄のない行政執行について

— 佐藤貞夫 議員 —

1. 福祉バスのさらなる利便性の向上を
2. 諏訪山の町営住宅環境の改善について

請 願

請願2件が審議されました。

採 択

■TPP交渉からの撤退を要求する請願

請願者 会津農民運動連合会

不採 択

□消費税の増税中止を求める意見書を国に提出することを求める請願

請願者 消費税廃止会津地区各界連絡会
(賛成2反対7で不採択)

意見書

意見書4件が議員より提案され、可決された意見書は関係機関に送付されました。

可 決

■TPP交渉からの撤退を要求する意見書

■「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

■道州制導入に断固反対する意見書

否 決

□「非常事態」となっている福島第一原発の汚水問題について、国が全面的に責任を持つ体制の確立を求める意見書
(賛成4反対5で否決)

人 事

教育委員

物江秀典氏(入倉)再任

固定資産評価審査委員

田中 陟氏(入倉)再任

一般質問



遠藤 将夫 議員

老人世帯の除雪対策整備を図れ

(町長)

人員確保も含めて対応する

【質問】冬が到来すれば、

老人世帯や一人暮らし世帯での除雪作業はたいへん重労働である。昨年、一人暮らしの方が除雪中に事故が起きたが、二度と繰り返さないためにも福祉サービスの充実が求められている。町では高齢者福祉サービス事業として住宅の除雪を社会福祉協議会に委託して実施しているが、除雪機械等を町が購入し、社会福祉協議会に配備し、除雪委託作業の環境整備を図るべきである。また燃料費は町が負担することはできないか。

【町長】町では冬期間の生活環境や交通と通行者の安全確保を図るため、今年度から生活改善事業として住宅の雪崩止め設置等の補助

制度を設けました。また公道を除雪する際には、除雪

員が注意を払って作業にあたっています。町営住宅の高齢者世帯については、大雪の際住宅の確認、玄関入口や通路などの除雪を実施しています。作業については社会福祉協議会に委託し、会が所有する除雪機械を使用し燃料代は町が負担しています。機械の増設は効果的かと思いますが、作業員の確保の課題もあるため社会福祉協議会とも協議検討のうえ対応します。

また、一部地域では地区青年会が高齢者世帯の除雪作業を行なうなど地域コミュニティ活動の一つとして取り組んでいます。町でも住民相互協力活動は温

もりある地域づくりにつながるよう、こうした活動への支援策も検討します。

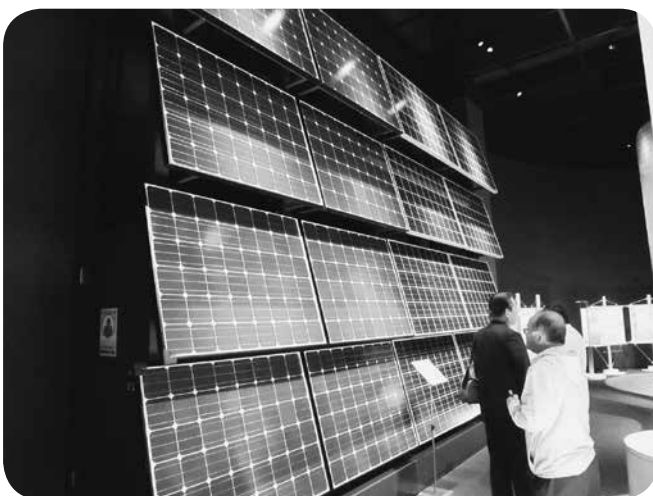
公共施設に太陽光発電を設置し省エネ事業に取り組むべき

【質問】小学校や公民館、役場庁舎、幼稚園等公共施設に太陽光発電設備を設置し、省エネ事業として学校教育の一環として取り組むべきと考える。

【町長】平成26年度に第一小学校及び第二小学校に太陽光発電設備を設置する計画で事務作業を進めています。この事業は県が進める

再生可能エネルギー導入等による防災拠点事業で、予算配分一億円の予定です。小学校、中学校とも町地域防災計画上の避難施設であり、優先的に太陽光発電施設を設置する考えです。ま

た文科省でも太陽光発電施設設置を推奨しているのので、学校教育の一環として取り組む方向で検討し、防災思想の啓蒙等につながればと考えています。



太陽光発電パネルを調査（23年11月）

一般質問

— 瀬 田 晃 旬 議員 —



防犯灯のLED化推進補助事業に取り組む考えはあるのか

(町長)

増設は一般財源で、設置済のLED化は年次計画で対応したい

【質問】町内の防犯灯は全部で512基あるが、ほとんどは各行政区で電気料金を含めて維持管理されている。その中でLEDの防犯灯はわずか1・5%の8基にすぎない。電気料金も上がり、一人暮らしの増加、世帯数の減など各区や住民の負担も年々増える傾向である。各区の負担を少しでも軽減するため防犯灯を蛍光灯から長寿命省電力のLED化するための、推進補助事業に取り組む考えはあるのか。

【町長】各地区防犯灯のLED化は、電気料を含め維持管理負担軽減からも有効と認識していますが、多額の事業費を要し、国県でも有効な補助は今のところありません。また東北電力側からの防犯灯寄付もここ数年ない状況ですが、各区から強い要望があるので、防犯灯の増設については、要望調査に基づき今回の補正予算で一般財源により対応します。しかし、設置済の

防犯灯LED化については、国と補助制度について相談しながら、具体的な事業内容を含めて検討し来年度からの年次計画により対応したい考えです。



防犯灯すべてのLED化を

空き家の利活用と活性化対策を図れ

【質問】後継ぎが家を離れ核家族化することにより一人暮らしの老人世帯が年々増加し空き家が増える傾向にある。残すべき価値のある古い家もあるが、積雪等で窓ガラスが壊れて危険な家もある。町では空き家の実態調査をしているのか。

【町長】平成20年度総務省調査で全国では約757万戸、磐梯町は116戸で、軒数は増加していると認識しています。今後は火防検査等の際に把握してまいります。

【質問】町として空き家を増加させないための対策はとられているのか。

【町長】空き家は景観を損なうばかりでなく、倒壊や犯罪の温床になる場合もありたいへん深刻な問題と認識しています。空き家を増やさない対策はたいへん難しいと考えますが、企業誘致を含めた雇用確保や産業振興、また魅力あるまちづくり等の施策はその対応策の一つと考えます。

【質問】空き家を利活用するため補助支援などの考えはあるか。

【町長】国会の空き家対策措置法案の詳細や動向を注視しながら、法的に対応できる施策や、補助制度の在り方を検討し地域の活性化につながる対策を講じます。行政と地域が一体になり、対応できるしくみづくりを含めて検討を進めたい考えです。

一般質問



— 穴澤 勝俊 議員 —

ミニライスセンターの今後の整備の進め方は

(町長)

営農規模による整備スタイルを考慮し進めていく

農を先駆的に実践している さまざまな課題があるので、将来の営農形態等について懇談の場を設けていきたいと考えています。また、組織する団体の営農規模によってさまざまな整備スタイルがあつてしかるべきと考えます。

テレビ電話告知システムの活用を

【質問】 昨年布藤生産組合においてミニライスセンターが整備され、町も積極的に支援し、米の販路拡大に努力している。町振興計画にもミニライスセンターの整備が計画されている。6月に町全体の説明会が開催されたが、今後は地区や農業者が組織する団体等の説明会を、個別に行なうのはどうか。また、集落や組織団体によって規模や設備等が違っているので、町で何通りかのモデルケースを作成して示してはどうか。



布藤ミニライスセンター (24年9月調査)

【質問】 現在、町道の工事等に関しては、工事に係わる行政区のみに回覧で連絡しているが、双方向告知通信システムを使って行政区ごとにテレビ電話IP告知で配信してはどうか。また、町内全体に係わる道路工事は、全行政区に配信するようにはしてはどうか。テレビ電話システムが設置されていない世帯には文書回覧する必要があるが、本来のIP告知システムの機能が十分に活用されていないのではないか。

【町長】 テレビ電話の普及率が約8割なので、全世帯への周知は文書で行なっていますが、確かに世帯主だけが見て回覧を隣の家に回してしまう場合もあり、家族全員に周知できないことも考えられます。今後は可能な限りIP告知システムを活用していきたいと考えます。また、未加入世帯の加入促進を行ない、加入しない、あるいは加入できない理由の把握も含めたアンケート調査の準備を進めています。

一般質問

— 鈴木和意議員 —



町の医療・介護支援対策の拡充は

(町長)

県内市町村の実情、国のガイドライン等踏まえ検討する

【質問】国民健康保険制度は後期高齢者を切り離し、さらに県単位の広域化を進めようとしているが、町独自の支援対策拡充や基金の運用等をどのように図っていくのか。

【町長】国保の広域化については、現在県において様々な議論が進められており、国の社会保障制度改革や国民会議における検討経過や県内市町村の実情、国のガイドライン等を踏まえて検討しています。

【質問】前期高齢者の医療費窓口負担2割への負担増は、医療受診抑制が発生し、健康管理への悪影響が心配される。町への影響とその対策は。

【町長】前期高齢者（70歳～74歳）の医療費自己負担は、法律上2割負担ですが、特別措置延長により現状は1割負担となっています。町へは特に直接的な影響はないと考えますが、これまで以上に、検診の受診率向

上と健康相談はもとより、健康づくりの推進を図り、疾病予防と重症化予防に努めてまいります。

【質問】介護保険について、要支援の利用者を介護保険給付外とし市町村任せとするような制度改革が行なわれるようだが、その対策は。

【町長】次期計画策定に向け高齢者を対象に実態調査を実施し、国県の動向を見据えながら、来年度に第6期介護保険事業計画の策定を進めることになります。

町道認定の状況は

【質問】未整備路線数と未整備の事由は。

【町長】町道167路線の内、一部未供用区間を含めて未整備路線数は31路線です。未整備の理由は、整備された道路が近隣にあり通行者がいないなど費用対効果が得られない、また用地

取得ができないなどの理由で未整備となっています。

【質問】認定外の集落内道路の維持管理はどうしているのか。

【町長】赤道といわれる土地は国からの権限移譲により町で財産管理しており、宅地との接続や農作業などに利用している町道は、各集落や個人で維持管理されています。

【質問】住宅建設に伴う接続道路の基準要件に満たない道路の対処は。

【町長】現道が4mに満たない場合は指定道路の許可が必要なので、許可権者である県から事前に許可を得るよう指導しています。また町道の狭い箇所は、現道拡幅工事を行ない、道路幅員を確保してまいります。

【質問】総合的な町道の中長期的整備計画はあるのか。

【町長】道路新設改良工事や供用工事及び大規模な維持補修は、振興計画や過疎計画に位置付け、財源を含め計画的に整備を図ってまいります。



町道を現地調査

一般質問



齋藤 博 議員

磐梯山サービスエリアのスマートIC設置を望む

(町長)

地域の合意形成など課題が多く検討課題としたい

【質問】磐越自動車道は開通から20年経過し、磐梯山サービスエリアは会津の観光のシンボリックな発信基地として好評を得ており、大変重要な役割を果たしている。今後、さらなるアクセス改善に磐梯スマートインターチェンジ（IC）の設置を要請して、早期実現できないか。周辺への観光周遊コースが便利になり、魅力ある磐梯町の観光発展に大いに寄与すると思われる。

【町長】スマートICを設置するには4つの条件があり、①高速道路の施設であること。②当該インターの設置により十分な社会的便益が得られ、かつ地域住民に説明責任が果たされ、費用対便益が1・0以上の採

算性があるか。③当該ICの管理運営費用は、当該ICの設置による収入の範囲であること。④当該ICの管理運営は国交省整備局、地方公共団体、会社その他関係機関により設置される地区協議会において調整されるものであること、となっています。

スマートICの設置は町や周辺の観光振興に寄与すると考えますが、整備費並びにアクセス道路整備にかかる負担も少なくないものと予想されます。また地域の合意形成などの課題も多くあることから、今後の検討課題とさせていただきたいと思っています。



町道法正尻一ノ沢線からの磐梯山SA上り線

磐梯町駅の業務委託内容は

【質問】磐梯町駅の業務は、JR東日本より磐梯清水平開発㈱が委託され、券売の業務等を行なっているが、業務の範囲はどのようなになっているのか。また、地下通路の券売機の売上金はJR側で直接回収され業務委託料が少ないのではないか。

【町長】磐越西線の塩川、広田、東長原、磐梯の4駅の無人化が計画されて以来、無人化となれば通勤通学者等に不便をかけることはもとより、町の発展に大きな障害となることから、乗車券や定期券の簡易委託販売

を平成元年3月から行なっています。業務の委託範囲は基本的に乗車券と定期券の販売で、現在2名交代制で勤務しています。駅舎やホームはJR東日本が管理し、除雪や清掃は委託契約には入っていません。地下通路に設置された券売機の売上は直接JR東日本の収入になります。さらに、全ての電車が磐梯町駅に停車するという、他の駅にはない利便性を持っており、町民、地域社会に大きく寄与、貢献できていると思っています。

一般質問

— 古 川 忠 明 議員 —



無駄のない行政執行を求める

(町長)

ニーズの変化を受け止め再検討する

【質問】町は、各種の事業を行なう際、国県の補助と過疎債などの有利な起債を活用し、多額のお金をかけ建設をするが、完成して数年でその利用がされない施設が多くみられる。維持管理にもお金がかかっている中、事業の成果や効果の調査、さらには施設の定期的な点検とその修繕がなされていない実態、例えば、おおるり公園のイベント広場やアスレチック施設、また各地区の農村公園が遊休施設となっていることを町は把握しているのか。

【町長】おおるり公園は、管理人と巡視員とを常時配置し、また、各地区農村公園は各行政区によって適切に管理されており、おおむね効果的に利用されているものと判断しています。定期点検は毎年行ない、必要な修繕も行なっています。しかし、整備後25年も経過しており、この間施設整備の所期の目的は十分に果たしてきたと思いますが、

少子高齢化や、余暇活動の多様化などでニーズが変わってきており、町民の意向をもとに今後再検討する余地があると考えています。



おおるり公園イベント広場

一般質問



佐藤 貞夫 議員

生活福祉バスの利便性向上と危険防止を

(町長)

現況と要望により対処する

【質問】大寺四区は冬期間生活福祉バスが通らず、夏期にはバスが通るものの停留所がないため周辺住民はバスの恩恵が受けにくく、長年不便を来してきた。町道停車場線の大寺二区から大寺四区間に、年間を通じてバスを通すべきである。また、大寺四区に停留所を設けて住民の利便性を図るべきだと思うが。

【町長】大寺四区へのバスの運行が可能かどうかについてバス会社と検討してきましたが、大幅な変更と通園通学時間などにも影響することから、バス会社との協議も難航しており、このことは行政区長にも了解を得ているところです。

【質問】下西連のバス停留所は県道7号線沿いに設置され、交通量も多く、近年若者住宅が建設され子どもの利用が急増し、特に冬場の停留所から横断歩道の間の危険性が指摘されている。事故防止には、県道南側のバス停と横断歩道との間に歩道を設けるなど有効な対策を図るべきである。

【町長】道路管理者や地元から危険性については指摘されたことはなく、今までに事故の報告もありません。行政区長からも、今のバス停での安全性や利便性において、変更する必要はないとの回答をいただいているので現在のバス停を継続していきたい考えです。

諏訪山町営住宅の環境改善計画を問う

【質問】築57年経過の諏訪山1戸建て町営住宅の建て替え計画と、駐車場の水たまりの解消策、さらに下水処理の改善計画はどのようなになっているのか。

【町長】昭和31年以前に建設された漆方団地及び諏訪山団地の1戸建て住宅は、老朽化のため退去等で空き家になった場合は随時取り壊す計画です。諏訪山町営住宅の建て替え計画については、入居全世帯にアンケート調査を行ない、財政状

況を考慮しながら民間活力の導入による整備等も含め検討する考えです。

駐車場の水たまりは、駐車に支障がある場合は敷き砂利や不陸正整により維持補修を実施しており、今後

町有地の活用計画と合わせて整備を検討します。

諏訪山1戸建て住宅の下水処理については、建て替え計画等も含め、総合的に整備計画を策定して検討する考えです。



諏訪山町営住宅駐車場

臨時会

8月2日

◆コンバインの取得

緊急農業生産対策事業により、布藤生産組合と
そば受託組合にリース貸与
取得価格

- ・自脱型コンバイン 2台 1323万円
 - ・普通型コンバイン 1台 1102万5千円
- 契約の相手 (株)南東北クボタ猪苗代営業所
所長 伊藤 茂

◆一般会計補正予算（主なもの）

- ・体調不良児支援事業費科目組替 300万円
- ・有害鳥獣被害対策事業費 122万1千円

臨時会

10月7日

◆一般会計補正予算（主なもの）

- ・国際交流事業費 131万円増
- ・要支援者マップ台帳システム 120万円
- ・道路台帳整備業務委託料 100万円増
- ・公共施設整備基金積立 800万円

議会の動き

9月30日～10月1日
全国町村議会広報研修会



東京都砂防会館にて、広報技術の向上について研修しました。

9月27日
会津耶麻町村議会議員研修会



町交流館にて、会津大学 林 隆史教授を講師に迎え「スマートグリッド通信」について研修しました。

10月29日
県内町村議会議員研修会



ビッグパレットふくしまにて、地域再生復興戦略等についての講演を聴講しました。

10月8日～9日
町村監査委員全国研修会



東京都メルパルクホールにて、効率的監査の執行等について、研修しました。

みんなの声



本寺区長

横川 博幸さん

テレビ（以下TV）が国民に広く普及した時、ある知識人が『一億総白痴化時代』などと言った人がおりました。時代を重ねてTV番組のレベルが上がったとはとても思いません。放送局は増えましたが、中身は同じような内容ばかりです。早朝から深夜まで1秒の隙間もなく映像と音が流されています。このTVの放送時間が朝、昼、夜の各2時間位になったらどうでしょう。1日の放送時間が6時間位になったらどんな変化が起きるでしょうか。ちょっと考えてみましょう。

次に老人医療費の削減になります。普段なんとなくTVを見ているお年寄りが、TV放送がなくなると『今日は天気がいいな、散歩でもしてみっか』となって運動することになり健康になり医療費が削減されます。また、外を散歩することにより犯罪の防止につながります。『あれ、見たこともない事があるな』とか『あれ、見かけない人がいるな』などと監視カメラの役割を担ってくれるからです。そのほか子供の学力が上がるのか、家族、近所の絆が強くなるのか、少子対策になるとかいろいろな変化が考えられますがもう規定の字数を超えてしまい詳しく書けません。皆様もちょっと考えてみてください。

ご意見ご要望をお寄せください

☎ 74-1219

FAX 73-4301

E-mail:

bandai-gikai@town.bandai.fukushima.jp

磐梯町議会事務局



次回の定例会は12月中旬に行なわれます

ぜひ傍聴においでください。

手続きは、3階議場入口で住所氏名を記入するだけです。くわしい日程は後日テレビ電話告知等でお知らせします。



議会だより	
発行責任者	
議長	穴澤 保
広報委員会	
委員長	佐藤貞夫
副委員長	瀬田晃旬
委員	坂本一益
委員	齋藤 博

編集後記

秋深し馬肥ゆる秋、読書の秋、勉強の秋、食欲の秋、紅葉の秋、実りの秋等、春夏秋冬の流れ行く季節の中でこれから雪の季節を迎える、東日本の共通語であり1年間の「仕上げ」で充実し、すがすがしい季節ではないだろうか。要するに何をすることも一番適した時期であると思っていた。しかし、人命を奪い社会機能を麻痺させるゲリラ豪雨、連続する台風による被害や大規模地震など他人事とは思えない。この事も秋の出来事である。何処の場所、地域でも起こり得る災害と捉え、犠牲者を出さない普段からの備えがますます大事であることは明白である。磐梯町も防災の日に合わせて第二小にて防災訓練を実施した。より町民の一人にまで浸透させる防災意識の向上が課題と思われる。

（文責 坂本一益）